

平成26年（2014年） 結果の概況

目 次

I 品目別支出の状況

1	消費税率引上げに伴う動きが見られた品目	
(1)	冷蔵庫 ～駆け込み需要の影響で2月及び3月は大幅な実質増加～	3
(2)	自動車購入（新車） ～反動減の影響が大きく、年間を通じても実質減少～	4
(3)	パソコン ～OS切替えの買換え需要などもあって5月までは実質増加～	6
(4)	旅行関係 ～2年連続の実質増加から実質減少に～	8
(5)	スポーツ施設使用料 ～高年齢層を中心に増加～	10
2	その他	
(1)	衛星デジタル放送視聴料 ～増加基調が続く～	12
(2)	移動電話使用料 ～4月を除き全ての月で実質増加～	14

II インターネットを利用した支出の状況

1	インターネットを利用した支出総額は12年間で約5.9倍に	16
2	4世帯に1世帯がネットショッピングを利用	17
3	インターネットを利用した支出総額が最も多いのは関東地方	18
4	インターネットを利用した支出総額の前年からの増加率が20%以上となったのは 世帯主の年齢が70歳以上	20
5	インターネットを利用した支出総額は年間収入が800万円以上の世帯で1か月1万円超	21

III 電子マネーの保有・利用状況

1	電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は6年間で約2.2倍に	22
2	電子マネーを1万円以上利用した世帯の割合は6年間で約3.5倍に	23
3	コンビニエンスストア及びスーパーマーケットでの利用割合の拡大が続く	24

＜参考＞平成26年（2014年）の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 「NISA（ニーサ）」（個人投資家向けの少額投資非課税制度）がスタート（1月）
- ・ 消費税率の5%から8%への引上げ（4月）
- ・ 消費税率引上げに伴い、低所得者等への影響を緩和する措置として、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金・すまい給付金の実施
- ・ 年金支給額の引下げ（4月）
- ・ パーソナルコンピュータの代表的な基本ソフト(OS)の旧バージョンのサポート終了（4月）
- ・ 中国の期限切れ鶏肉問題が発覚し、ハンバーガー店等の売上げに影響（7月）
- ・ 人事院が7年ぶりに国家公務員給与引上げを勧告（8月）
- ・ 安倍首相が2015年10月に予定していた消費税率10%への引上げの1年半先送り（2017年4月）を正式表明（11月）

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 個人住民税に復興特別税が加算（6月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ ソチオリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催（2月、3月）
- ・ 関東甲信で記録的大雪、都心は27センチ、甲府は100センチの積雪（2月）
- ・ 総務省が、日本の総人口の4人に1人が65歳以上（2013年10月現在）と発表（4月）
- ・ FIFAワールドカップ2014開催（6月）
- ・ 富岡製糸場と絹産業遺産群が世界文化遺産に登録（6月）
- ・ 「平成26年8月豪雨」が発生。広島県広島市で大規模な土砂災害（8月）
- ・ デング熱の国内感染者が69年ぶりに確認される（8月）
- ・ 御嶽山が7年ぶりに噴火。1991年雲仙普賢岳の火砕流による犠牲者数を上回る（9月）
- ・ 青色LEDの発明で、赤崎勇教授・天野浩教授・中村修二教授の3氏がノーベル物理学賞を受賞（10月）
- ・ 2週連続で大型台風が列島上陸（10月）
- ・ 日本銀行が追加の金融緩和策を決定、それを受けて株高・円安が進行（10月）
- ・ GDPの速報値は4－6月期、7－9月期と2期連続してマイナス（11月）
- ・ 消費税率引上げ先送りに関連し、衆議院を解散、総選挙（11月、12月）

平成 26 年（2014 年） 結果の概況

I 品目別支出の状況

2014 年は 4 月から消費税率が 5% から 8% に引き上げられた。これにより、引上げ前の 3 月までは駆け込み需要による増加、引上げ後の 4 月以降はその反動による減少がみられた。そこで、家計消費状況調査の結果から主な品目の動きについて見てみる。

1 消費税率引上げに伴う動きが見られた品目

(1) 冷蔵庫 ～駆け込み需要の影響で 2 月及び 3 月は大幅な実質増加～

二人以上の世帯について、2014 年の冷蔵庫への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額は 920 円で、前年に比べ名目で 10.4% の増加、物価変動の影響を除いた実質で 10.4% の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2014 年は前年に比べて増加幅は縮小したものの、駆け込み需要の影響が大きく、実質増加となった。

2014 年の状況を月別にみると、3 月までは駆け込み需要の影響により実質増加となったが、4 月以降はその反動もあり実質減少となった。特に、2 月及び 3 月は前年に比べ実質 207.7%（約 3.1 倍）と、大幅な増加となった。（図 I-1、図 I-2、表 I-1）

図 I-1 冷蔵庫への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯）

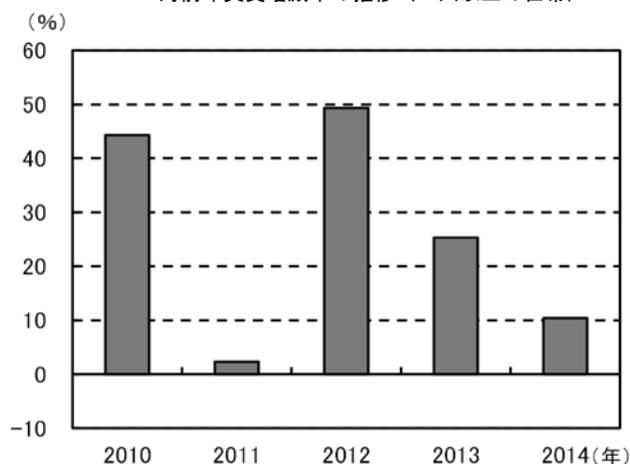
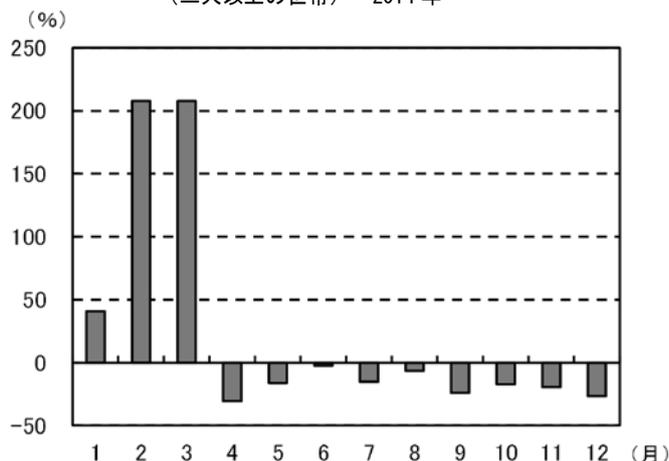


表 I-1 冷蔵庫への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額及び対前年（同月）増減率の推移（二人以上の世帯）

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	944	19.8	44.3
2011	716	-24.2	2.3
2012	755	5.4	49.3
2013	833	10.3	25.3
2014	920	10.4	10.4
2014年1月	780	44.2	40.7
2	1,121	187.4	207.7
3	2,073	192.0	207.7
4	551	-27.7	-30.5
5	640	-12.6	-16.2
6	1,006	2.9	-2.3
7	1,113	-9.5	-15.0
8	1,198	-4.5	-6.4
9	695	-24.2	-24.0
10	584	-18.1	-17.1
11	636	-25.3	-19.3
12	642	-29.6	-26.6

図 I-2 冷蔵庫への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯） - 2014 年



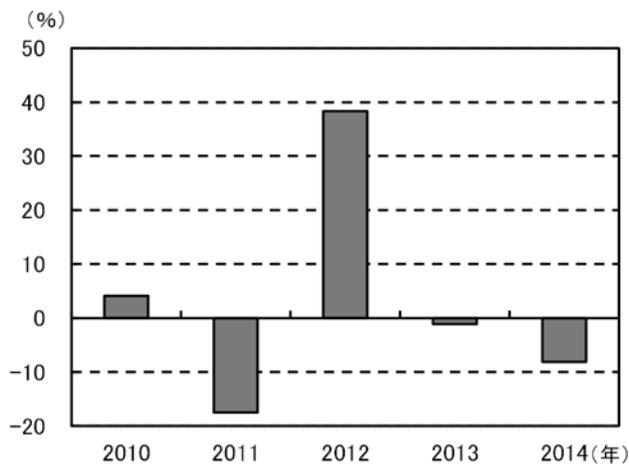
(2) 自動車購入（新車） ～反動減の影響が大きく、年間を通じても実質減少～

二人以上の世帯について、2014年の自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額は13,771円で、前年に比べ名目で6.4%の減少、実質で8.1%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2012年はエコカー補助金制度^{*1}の効果などもあり2011年に比べ実質38.3%の増加と、大幅な増加となったが、2013年は前年に比べ実質1.1%の減少となり、2014年は駆け込み需要の反動もあり、実質減少となった。

2014年の状況を月別にみると、3月までは駆け込み需要の影響により実質増加となったが、4月以降はその反動などにより実質減少となった。（図I-3、図I-4、表I-2）

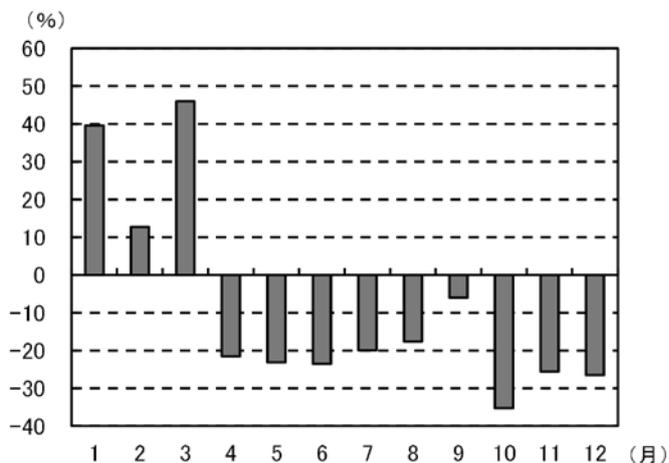
図I-3 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移（二人以上の世帯）



表I-2 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年（同月）増減率の推移（二人以上の世帯）

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	13,104	3.5	4.1
2011	10,793	-17.6	-17.5
2012	14,958	38.6	38.3
2013	14,720	-1.6	-1.1
2014	13,771	-6.4	-8.1
2014年1月	14,124	39.3	39.6
2	18,393	12.5	12.7
3	29,012	45.7	46.0
4	12,448	-19.6	-21.5
5	8,748	-21.3	-23.1
6	10,849	-21.7	-23.5
7	11,617	-18.0	-19.9
8	10,309	-15.6	-17.6
9	14,979	-3.6	-6.0
10	10,762	-33.6	-35.2
11	11,895	-23.7	-25.6
12	12,115	-24.5	-26.5

図I-4 自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）－2014年



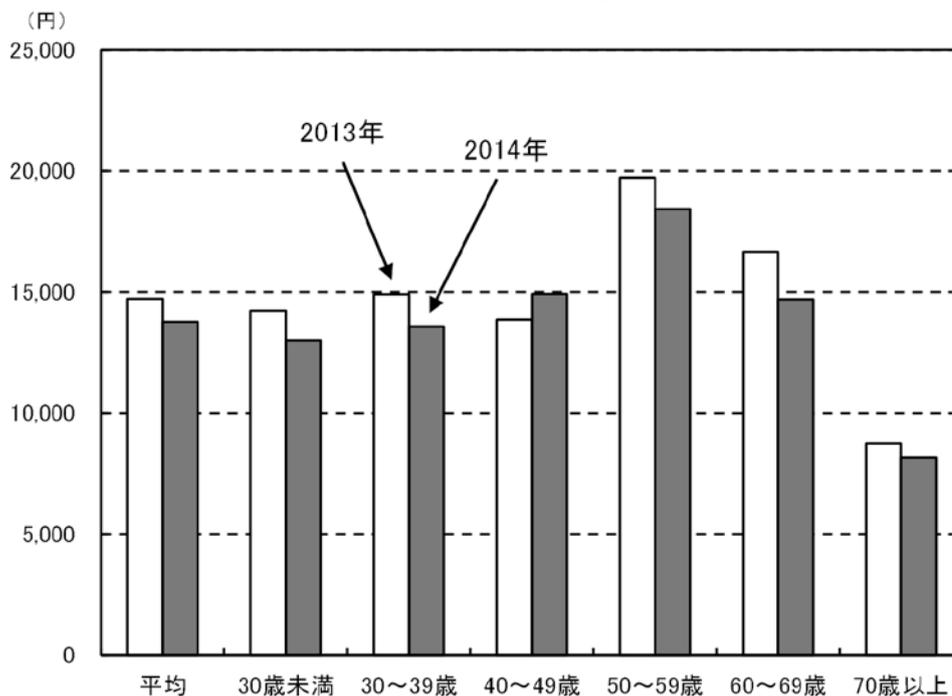
自動車（新車）への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が18,435円で最も多く、次いで40～49歳（14,922円）、60～69歳（14,700円）などとなっている。

前年と比べてみると、40～49歳を除く各年齢階級で名目減少となった。（表I-3、図I-5）

表I-3 世帯主の年齢階級別自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年（円）	14,720	14,217	14,908	13,858	19,717	16,665	8,752
2014年（円）	13,771	13,007	13,577	14,922	18,435	14,700	8,162
名目増減率（%）	-6.4	-8.5	-8.9	7.7	-6.5	-11.8	-6.7

図I-5 世帯主の年齢階級別自動車（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



※1 エコカー補助金制度とは

環境性能に優れた新車を購入し、1年間使用する者に補助金が交付される制度。環境対策に貢献するとともに、国内市場活性化を図ることを目的として、2009年4月に初めて導入され、2010年9月に終了したが、2011年度第4次補正予算によって復活し、2011年12月20日以降に新車登録した自動車の申請分から適用が開始され、2012年9月21日申請分をもって終了となった。

なお、環境性能に優れた自動車については、「エコカー補助金制度」のほかに、自動車重量税、自動車取得税及び自動車税を対象とした減税措置も実施されている。

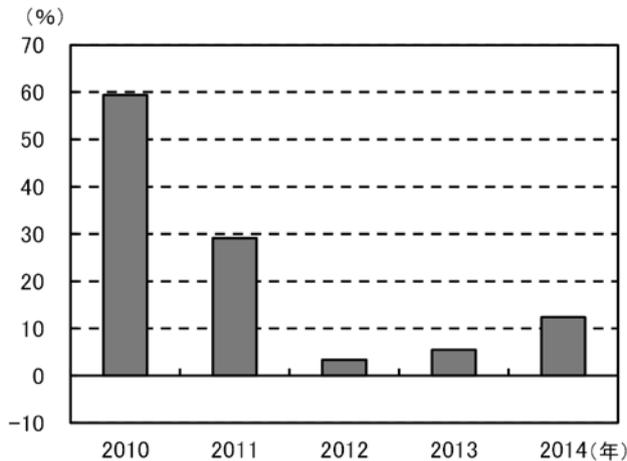
(3) パソコン ～OS切替えの買換え需要などもあって5月までは実質増加～

二人以上の世帯について、2014年のパソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額は1,245円で、前年に比べ名目で23.0%の増加、実質で12.4%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2014年は駆け込み需要や買換え需要の影響が大きく、前年に比べて増加幅が拡大した。

2014年の状況を月別にみると、駆け込み需要の影響に加え、基本ソフト（OS）の買換え需要^{*2}の影響により5月まで実質増加が続いたが、6月以降はその反動もあり実質減少となった。特に、3月は前年に比べ実質115.0%（約2.2倍）と、大幅な増加となっている。（図I-6、図I-7、表I-4）

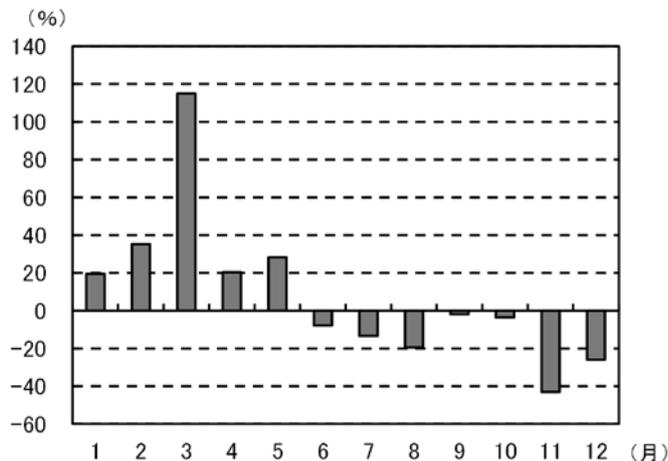
図I-6 パソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移
（二人以上の世帯）



表I-4 パソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年（同月）増減率の推移
（二人以上の世帯）

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	1,167	9.0	59.4
2011	1,066	-8.7	29.1
2012	906	-15.0	3.4
2013	1,012	11.7	5.5
2014	1,245	23.0	12.4
2014年1月	1,540	36.0	19.5
2	1,449	57.2	35.2
3	3,338	148.7	115.0
4	1,699	42.4	20.3
5	1,072	51.6	28.3
6	908	8.2	-7.7
7	851	-5.1	-13.3
8	753	-16.0	-19.5
9	808	0.9	-1.8
10	837	-2.3	-3.6
11	634	-42.9	-43.0
12	1,052	-27.2	-25.9

図I-7 パソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
（二人以上の世帯）-2014年



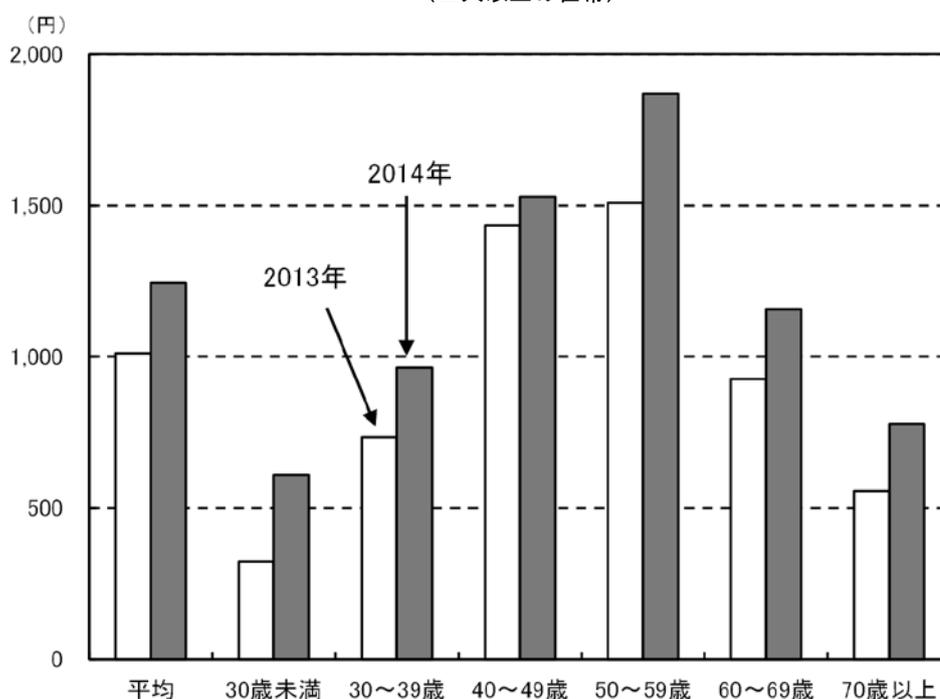
パソコンへの支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が1,870円で最も多く、次いで40～49歳(1,528円)、60～69歳(1,156円)などとなっている。

前年と比べてみると、全ての年齢階級で名目増加となった。(表I-5、図I-8)

表I-5 世帯主の年齢階級別パソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年(円)	1,012	324	734	1,434	1,509	926	557
2014年(円)	1,245	609	964	1,528	1,870	1,156	779
名目増減率(%)	23.0	88.0	31.3	6.6	23.9	24.8	39.9

図I-8 世帯主の年齢階級別パソコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)



※2 パソコンの基本ソフト(OS)の買替え需要について

Microsoft Windows XPは2001年から2008年まで販売され、普及したOS(オペレーションシステム)であったが、2014年4月8日にMicrosoft社の延長サポートが終了することに伴い、4月前後に駆け込みでより新しいOSがインストールされたパソコンを購入する動きがみられた。

(4) 旅行関係 ～2年連続の実質増加から実質減少に～

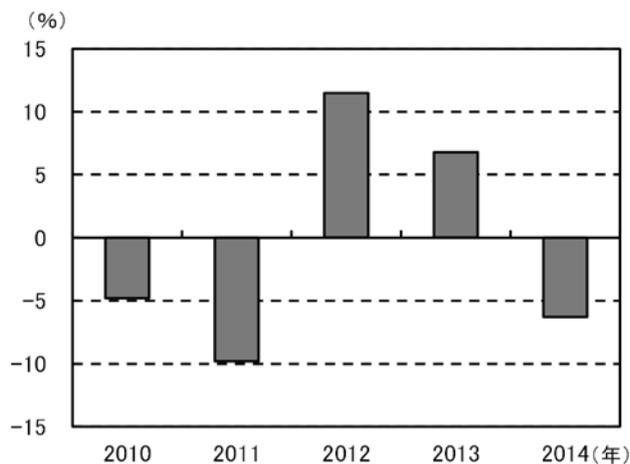
二人以上の世帯について、2014年の旅行関係^{※3}への1世帯当たり1か月間の支出金額は9,611円で、前年に比べ名目で1.8%の減少、実質で6.3%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2012年及び2013年は実質増加となっていたが、2014年は実質減少となった。

2014年の状況を月別にみると、消費税率の引上げのほか、夏場の天候不順による影響もあって4月以降は6月を除く各月で実質減少となった。(図I-9, 図I-10, 表I-6)

※3 「旅行関係」とは、「航空運賃」、「宿泊料」、「パック旅行(国内)」及び「パック旅行(外国)」の支出金額の合計をいう。

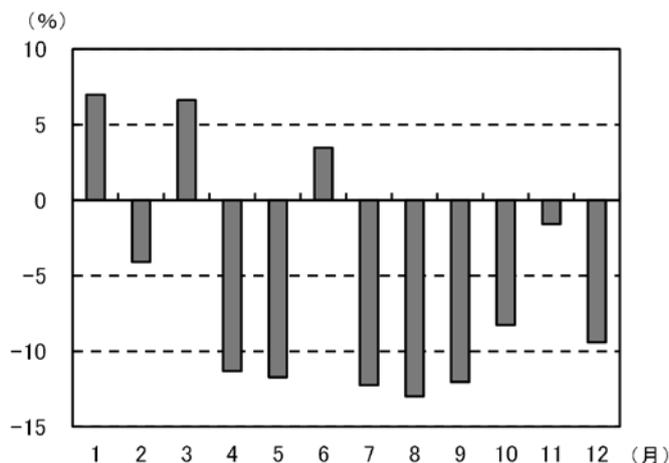
図I-9 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



表I-6 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移
(二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	8,840	-5.0	-4.8
2011	8,196	-7.3	-9.8
2012	9,106	11.1	11.5
2013	9,783	7.4	6.8
2014	9,611	-1.8	-6.3
2014年1月	7,424	8.3	7.0
2	7,121	-1.9	-4.1
3	10,679	11.3	6.6
4	8,286	-5.9	-11.3
5	9,539	-8.0	-11.7
6	10,036	8.5	3.5
7	10,861	-6.9	-12.2
8	14,130	-8.1	-13.0
9	9,177	-6.2	-12.0
10	10,405	-2.0	-8.3
11	9,287	2.9	-1.6
12	8,389	-4.6	-9.4

図I-10 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯) -2014年



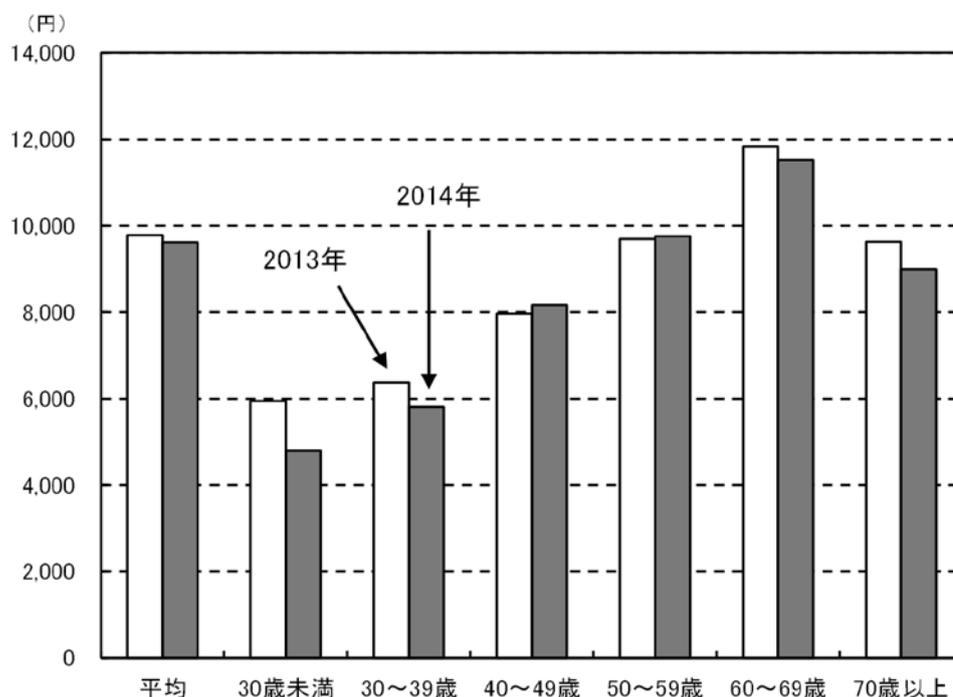
旅行関係への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、60～69歳が11,524円で最も多く、次いで50～59歳(9,760円)、70歳以上(8,987円)などとなっており、30歳未満から60～69歳までの年齢階級では、世帯主の年齢が高くなるほど支出金額は高くなっている。

前年と比べてみると、40～49歳及び50～59歳を除く年齢階級で名目減少となった。(表I-7、図I-11)

表I-7 世帯主の年齢階級別旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の推移
(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年(円)	9,783	5,944	6,363	7,960	9,694	11,827	9,627
2014年(円)	9,611	4,792	5,805	8,168	9,760	11,524	8,987
名目増減率(%)	-1.8	-19.4	-8.8	2.6	0.7	-2.6	-6.6

図I-11 世帯主の年齢階級別旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)



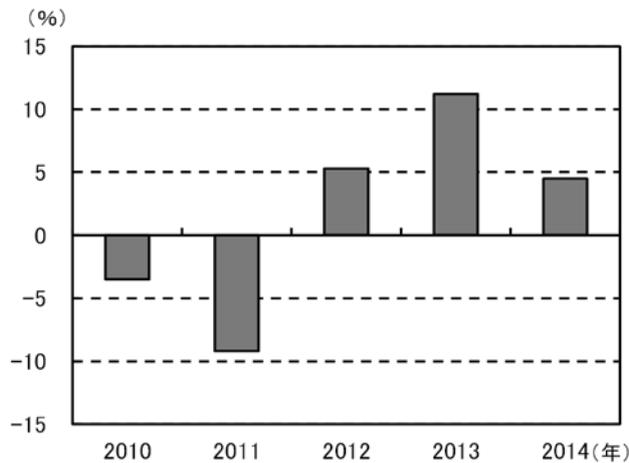
(5) スポーツ施設使用料 ～高齢層を中心に増加～

二人以上の世帯について、2014年のスポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額は1,302円で、前年に比べ名目で4.7%の増加、実質で4.5%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2012年以降3年連続して実質増加となっている。

2014年の状況を月別にみると、1月から4月までは実質8%以上の増加となった。また、5月以降も10月及び11月を除く全ての月で実質増加となったが、増加幅は大幅に低下した。(図I-12, 図I-13, 表I-8)

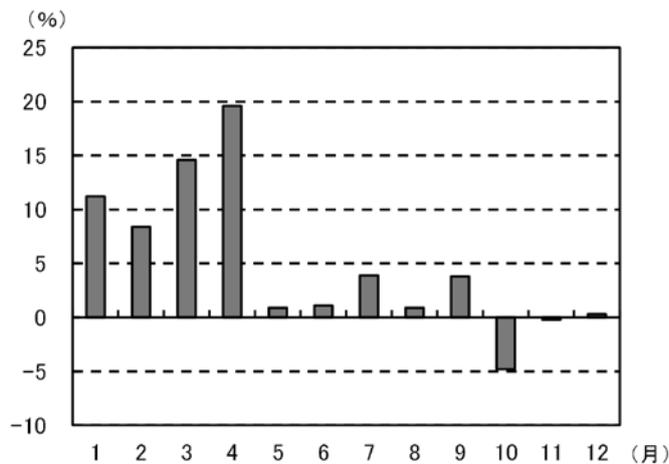
図I-12 スポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



表I-8 スポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移
(二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	1,224	-4.4	-3.5
2011	1,093	-10.7	-9.2
2012	1,129	3.3	5.3
2013	1,243	10.1	11.2
2014	1,302	4.7	4.5
2014年1月	1,214	9.5	11.2
2	1,060	6.7	8.4
3	1,300	12.2	14.6
4	1,399	21.0	19.6
5	1,381	2.4	0.9
6	1,291	2.2	1.1
7	1,292	4.6	3.9
8	1,226	1.2	0.9
9	1,416	3.9	3.8
10	1,352	-4.5	-4.8
11	1,387	0.6	-0.2
12	1,303	1.6	0.3

図I-13 スポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯) -2014年



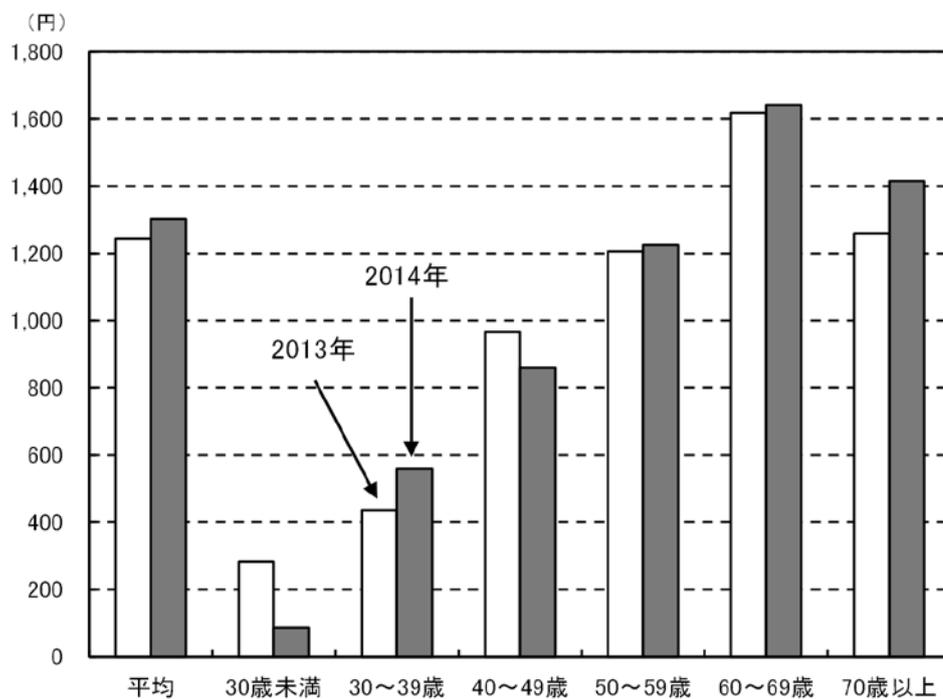
スポーツ施設使用料への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、60～69歳が1,641円で最も多く、次いで70歳以上(1,415円)、50～59歳(1,225円)などとなっており、30歳未満から60～69歳までの年齢階級では、世帯主の年齢が高くなるほど支出金額は高くなっている。

前年と比べてみると、30～39歳及び50歳以上の年齢階級で名目増加となった。(表I-9、図I-14)

表I-9 世帯主の年齢階級別スポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年(円)	1,243	284	437	966	1,206	1,619	1,259
2014年(円)	1,302	87	560	860	1,225	1,641	1,415
名目増減率(%)	4.7	-69.4	28.1	-11.0	1.6	1.4	12.4

図I-14 世帯主の年齢階級別スポーツ施設使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)



2 その他

(1) 衛星デジタル放送視聴料 ～増加基調が続く～

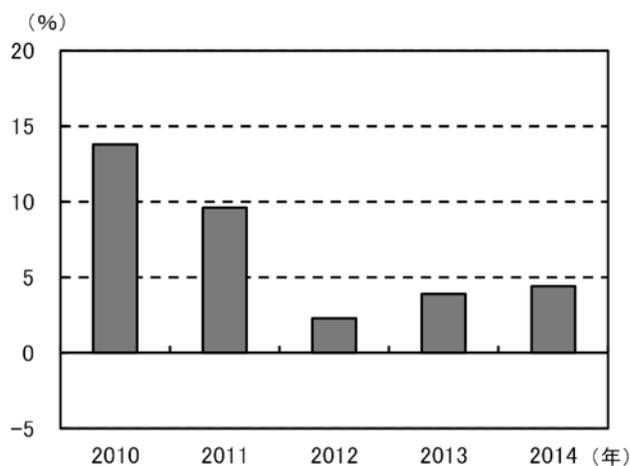
二人以上の世帯について、2014年の衛星デジタル放送視聴料^{※4}への1世帯当たり1か月の支出金額は338円で、前年に比べ名目で6.6%の増加、実質で4.4%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2010年から2012年までは実質増加率が縮小していたが、2013年から増加基調が続いている。

2014年の状況を月別にみると、3月及び4月を除く各月で実質増加となっている。(図I-15、図I-16、表I-10)

※4 「衛星デジタル放送視聴料」とは、BSデジタル放送又はCSデジタル放送の有料衛星放送視聴料の支出金額の合計をいう。ケーブルテレビ受信料及びNHK衛星放送受信料を除く。

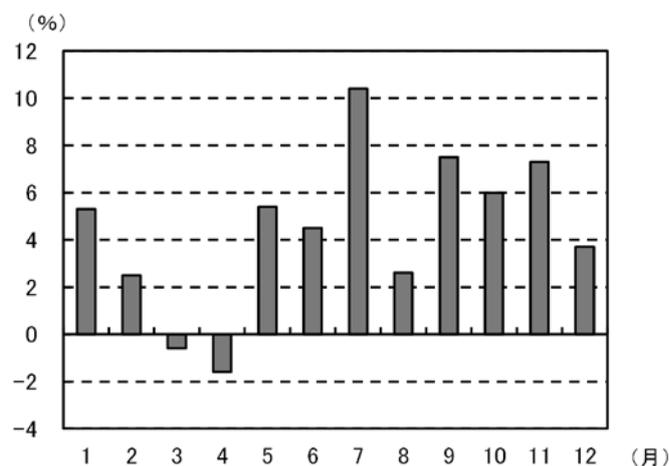
図I-15 衛星デジタル放送視聴料への1世帯当たり1か月の支出金額の対前年実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



表I-10 衛星デジタル放送視聴料への1世帯当たり1か月の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移 (二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	272	13.8	13.8
2011	298	9.6	9.6
2012	305	2.3	2.3
2013	317	3.9	3.9
2014	338	6.6	4.4
2014年1月	317	5.3	5.3
2	330	2.5	2.5
3	306	-0.6	-0.6
4	336	1.2	-1.6
5	335	8.4	5.4
6	361	7.4	4.5
7	354	13.5	10.4
8	344	5.5	2.6
9	337	10.5	7.5
10	350	9.0	6.0
11	332	10.3	7.3
12	357	6.6	3.7

図I-16 衛星デジタル放送視聴料への1世帯当たり1か月の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯) - 2014年



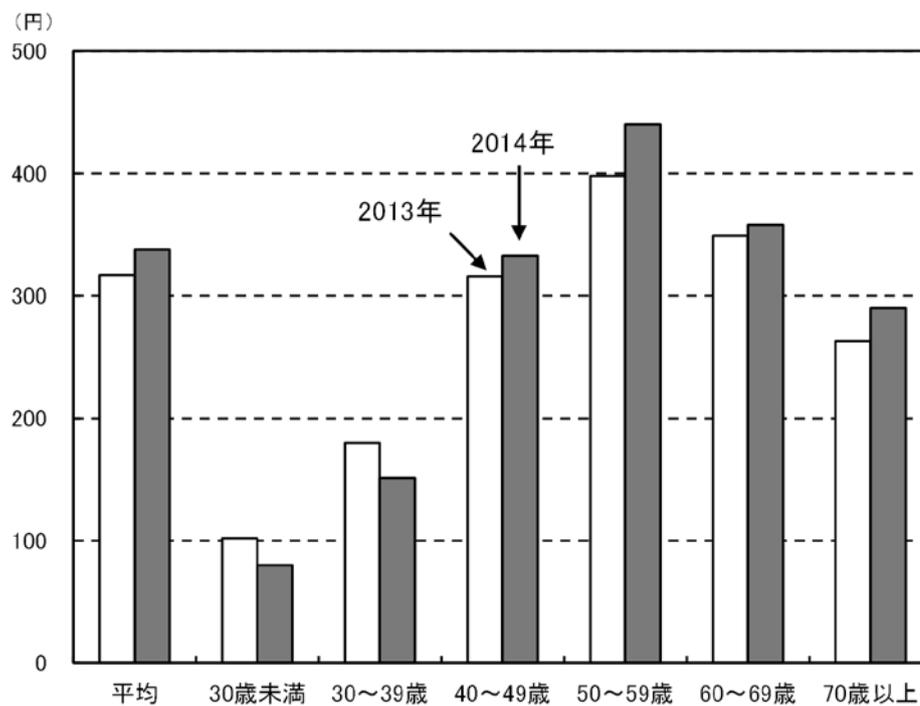
衛星デジタル放送視聴料への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が440円で最も多く、次いで60～69歳（358円）、40～49歳（333円）などとなっている。

前年と比べてみると、40歳以上の年齢階級で名目増加となった。（表I-11、図I-17）

表I-11 世帯主の年齢階級別衛星デジタル放送視聴料への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年（円）	317	102	180	316	398	349	263
2014年（円）	338	80	151	333	440	358	290
名目増減率（%）	6.6	-21.6	-16.1	5.4	10.6	2.6	10.3

図I-17 世帯主の年齢階級別衛星デジタル放送視聴料への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



(2) 携帯電話使用料 ～4月を除き全ての月で実質増加～

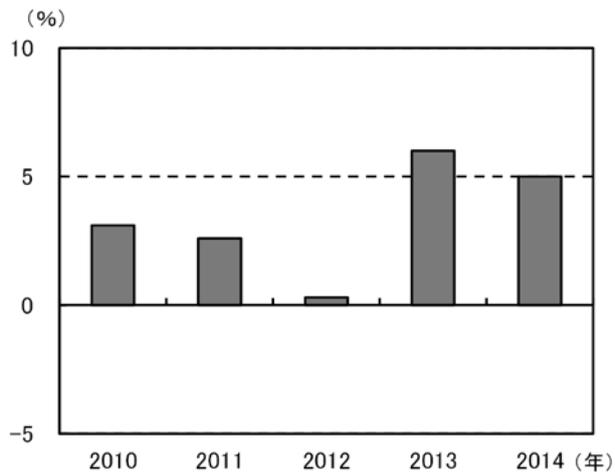
二人以上の世帯について、携帯電話使用料^{※5}への1世帯当たり1か月間の支出金額は11,595円で、前年に比べ名目で5.2%の増加、実質で5.0%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2014年は前年と比べて増加幅はやや縮小したものの、実質増加が続いている。

2014年の状況を月別にみると、4月を除き全ての月で実質増加となった。(図I-18、図I-19、表I-12)

※5 「携帯電話使用料」とは、スマートフォンや携帯電話機、PHSの使用料(通信料・通話料・パケット料金なども含む。)をいう。本体購入は除く。

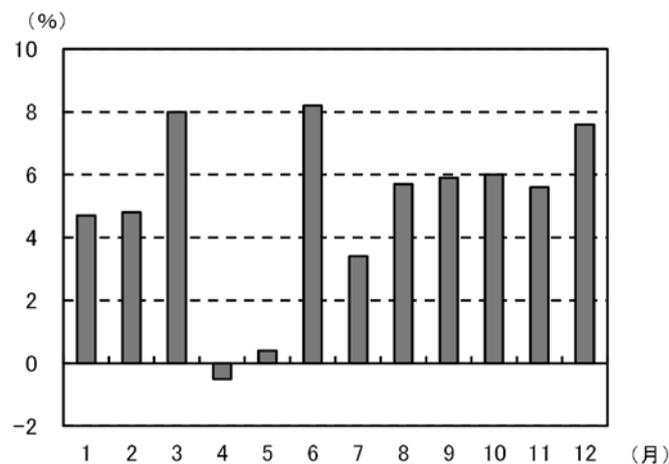
図I-18 携帯電話使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移 (二人以上の世帯)



表I-12 携帯電話使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移 (二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2010年	10,130	2.1	3.1
2011	10,391	2.6	2.6
2012	10,398	0.1	0.3
2013	11,022	6.0	6.0
2014	11,595	5.2	5.0
2014年1月	11,490	4.8	4.7
2	11,249	4.9	4.8
3	11,315	8.1	8.0
4	11,606	1.8	-0.5
5	11,413	3.4	0.4
6	11,846	9.4	8.2
7	11,609	3.6	3.4
8	11,398	4.9	5.7
9	11,997	5.1	5.9
10	11,780	5.2	6.0
11	11,520	4.8	5.6
12	11,913	6.7	7.6

図I-19 携帯電話使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移 (二人以上の世帯) -2014年

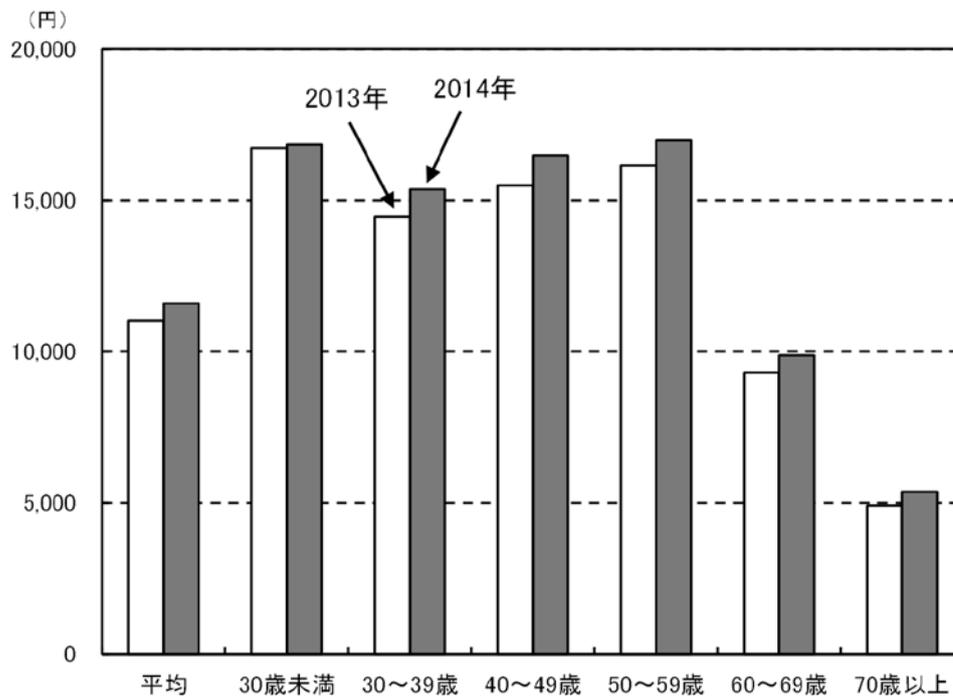


携帯電話使用料への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が16,982円で最も多く、次いで30歳未満（16,849円）、40～49歳（16,486円）などとなっている。前年と比べてみると、全ての年齢階級で名目増加となった。（表I-13、図I-20）

表I-13 世帯主の年齢階級別携帯電話使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2013年（円）	11,022	16,723	14,462	15,493	16,151	9,309	4,917
2014年（円）	11,595	16,849	15,365	16,486	16,982	9,874	5,370
名目増減率（%）	5.2	0.8	6.2	6.4	5.1	6.1	9.2

図I-20 世帯主の年齢階級別携帯電話使用料への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



Ⅱ インターネットを利用した支出の状況

1 インターネットを利用した支出総額は12年間で約5.9倍に

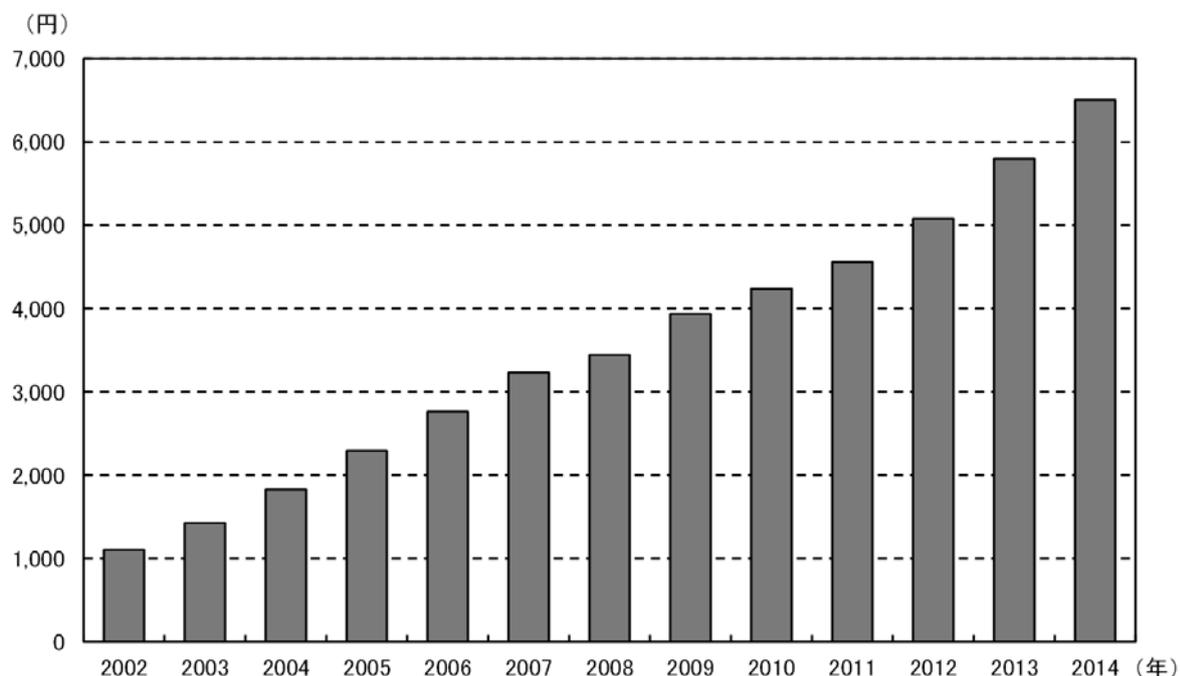
二人以上の世帯について、2014年の1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額は6,505円で、前年に比べ名目12.1%の増加となった。

インターネットを利用した支出総額の推移をみると、調査を開始した2002年(1,105円)から毎年増加し、2014年までの12年間で約5.9倍の増加となっている。(表Ⅱ-1, 図Ⅱ-1)

表Ⅱ-1 1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)

	支出総額(円)	2002年=100
2002年	1,105	100.0
2003	1,425	129.0
2004	1,830	165.6
2005	2,292	207.4
2006	2,762	250.0
2007	3,230	292.3
2008	3,446	311.9
2009	3,935	356.1
2010	4,238	383.5
2011	4,560	412.7
2012	5,077	459.5
2013	5,801	525.0
2014	6,505	588.7
2014年の対前年 名目増減率(%)	12.1	-

図Ⅱ-1 1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)



2 4世帯に1世帯がネットショッピングを利用

二人以上の世帯において、インターネットを利用して商品・サービスを予約・購入（以下「ネットショッピング」という。）した世帯の割合をみると、2014年は25.1%となり、前年に比べ0.8ポイント上昇した。

二人以上の世帯全体に占めるネットショッピングを利用した世帯割合の推移をみると、調査を開始した2002年（5.3%）から毎年上昇しており、2014年には4世帯に1世帯が利用している。（表Ⅱ－2，図Ⅱ－2）

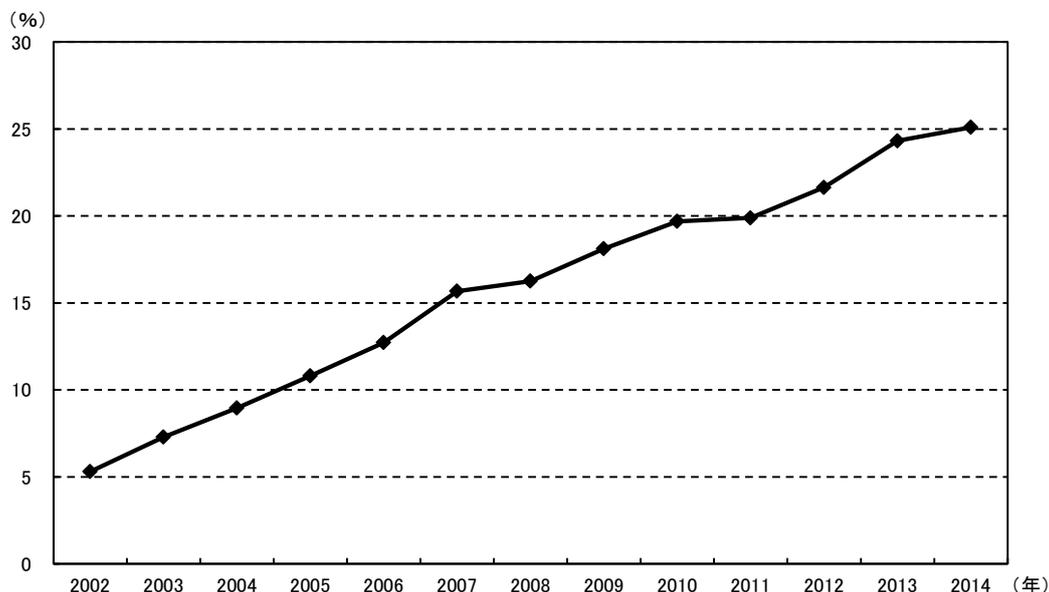
表Ⅱ－2 インターネットを利用して商品・サービスを購入した世帯の二人以上の世帯全体に占める割合の推移
（二人以上の世帯）

	インターネットを利用した 1か月間の支出総額 （円）(①)(注1)	インターネットを通じて注文 した世帯当たりの1か月間 の支出総額(円) (②)	割合(%) (①/②*100) (注2)
2002年	1,105	21,102	5.3
2003	1,425	19,557	7.3
2004	1,830	20,436	9.0
2005	2,292	21,212	10.8
2006	2,762	21,706	12.7
2007	3,230	20,601	15.7
2008	3,446	21,198	16.3
2009	3,935	21,719	18.1
2010	4,238	21,522	19.7
2011	4,560	22,927	19.9
2012	5,077	23,461	21.6
2013	5,801	23,857	24.3
2014	6,505	25,846	25.1
2014年の対前年 名目増減率(%)	12.1	8.3	-

(注1) インターネットを利用しない世帯も含めた1世帯当たり支出総額。

(注2) ①と②の値は共に四捨五入した値のため、割合が一致しない場合がある。

図Ⅱ－2 インターネットを利用して商品・サービスを購入した世帯の二人以上の世帯全体に占める割合の推移
（二人以上の世帯）



3 インターネットを利用した支出総額が最も多いのは関東地方

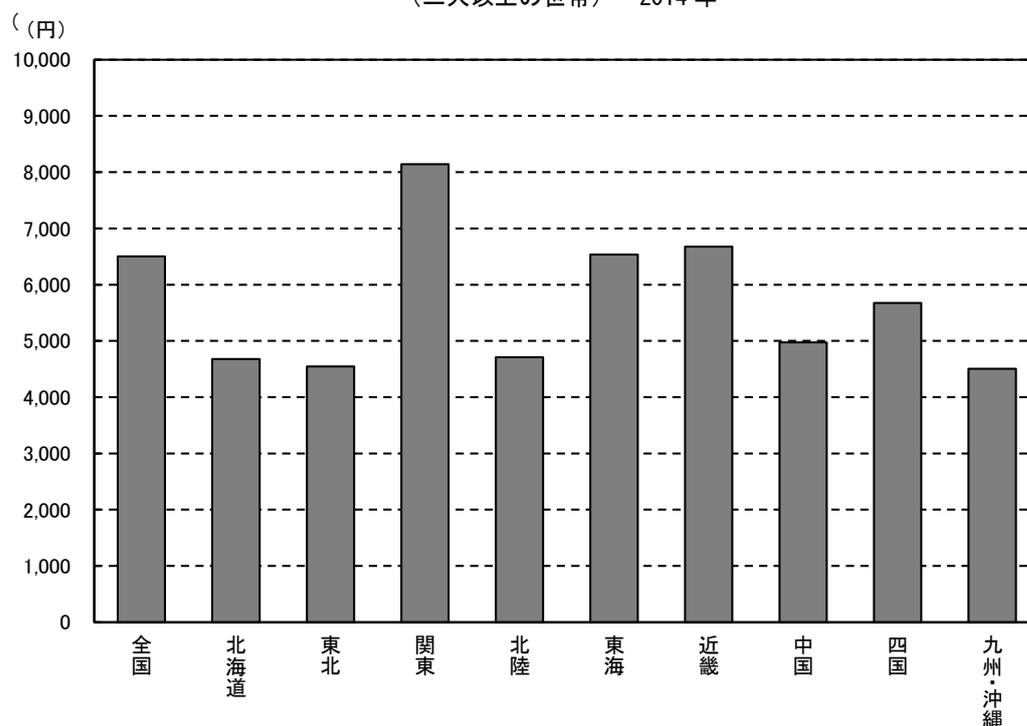
二人以上の世帯について、1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額を地方別にみると、2014年は関東が8,139円と最も高く、次いで近畿(6,674円)、東海(6,535円)などとなっている。

前年と比べてみると、北海道と東北を除く全ての地方で10%以上の名目増加となった。(表Ⅱ-3、図Ⅱ-3)

表Ⅱ-3 全国・地方別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移
(二人以上の世帯)

	全国	地方								
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2002年	1,105	937	585	1,437	929	916	1,415	788	810	611
2003	1,425	1,251	924	1,840	1,153	1,296	1,484	1,247	1,289	879
2004	1,830	1,273	1,278	2,247	1,523	1,609	2,207	1,581	1,915	1,084
2005	2,292	1,655	1,606	3,094	1,538	2,011	2,586	1,706	1,778	1,226
2006	2,762	2,216	1,977	3,522	2,147	2,643	2,994	2,133	2,316	1,681
2007	3,230	2,407	1,943	4,313	2,190	3,293	3,402	2,271	2,705	1,802
2008	3,446	2,560	2,331	4,560	2,076	3,385	3,481	2,794	3,072	2,112
2009	3,935	2,669	2,861	5,119	3,832	4,002	3,921	3,128	3,250	2,130
2010	4,238	3,204	3,060	5,423	3,345	4,081	4,440	3,420	3,516	2,562
2011	4,560	3,491	3,183	6,054	4,085	4,538	4,325	3,167	3,993	2,603
2012	5,077	3,845	3,685	6,455	3,521	5,335	5,143	4,159	3,996	3,026
2013	5,801	4,652	4,260	7,234	4,060	5,843	5,961	4,097	4,887	4,094
2014	6,505	4,678	4,547	8,139	4,710	6,535	6,674	4,972	5,676	4,506
2014年の対前年 名目増減率(%)	12.1	0.6	6.7	12.5	16.0	11.8	12.0	21.4	16.1	10.1

図Ⅱ-3 全国・地方別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額
(二人以上の世帯) - 2014年



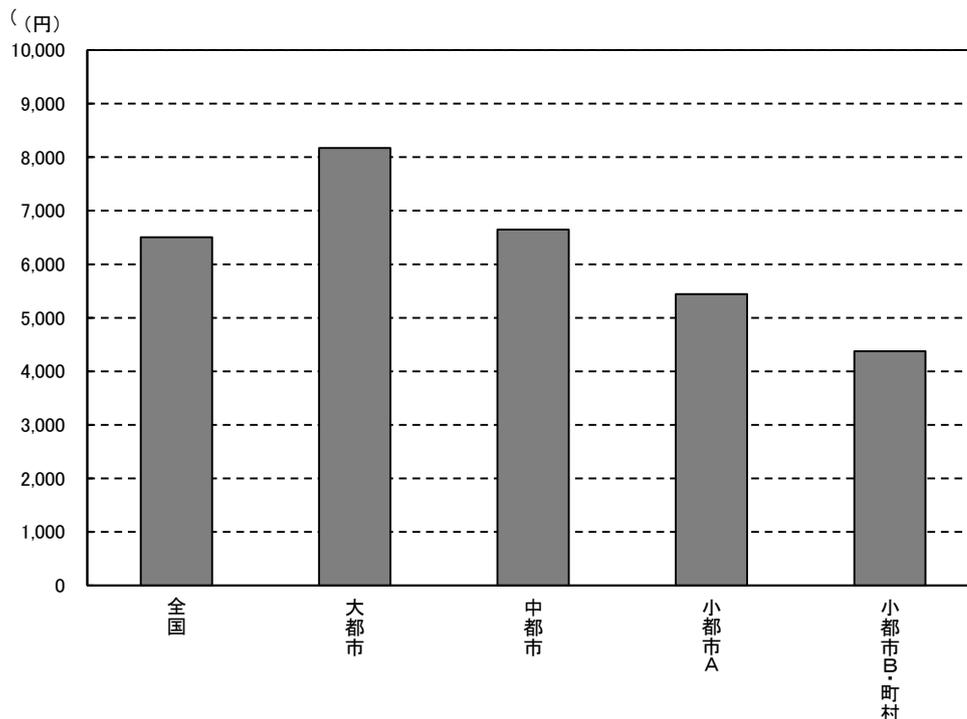
また、都市階級別にみると、大都市が8,171円と最も高くなっている。
前年と比べてみると、小都市B・町村を除く全ての都市階級で10%以上の名目増加となった。(表Ⅱ-4、図Ⅱ-4)

表Ⅱ-4 全国・都市階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移
(二人以上の世帯)

	全国	都市階級				
		大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村	
					小都市B	町村
2002年	1,105	1,501	1,246	1,002	775	618
2003	1,425	1,633	1,666	1,244	1,364	987
2004	1,830	2,315	1,938	1,813	1,133	1,304
2005	2,292	3,074	2,422	2,173	1,161	1,617
2006	2,762	3,414	2,960	2,689	1,854	2,030
2007	3,230	4,300	3,556	2,835	2,020	2,195
2008	3,446	4,466	3,410	3,061	2,212	
2009	3,935	4,936	3,958	3,392	3,013	
2010	4,238	5,269	4,237	3,771	3,206	
2011	4,560	5,946	4,512	3,976	3,143	
2012	5,077	6,752	4,932	4,244	3,733	
2013	5,801	7,406	5,815	4,788	4,013	
2014	6,505	8,171	6,649	5,442	4,377	
2014年の対前年 名目増減率(%)	12.1	10.3	14.3	13.7	9.1	

(注)2008年から都市階級の区分を変更した。

図Ⅱ-4 全国・都市階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額
(二人以上の世帯) - 2014年



4 インターネットを利用した支出総額の前年からの増加率が20%以上となったのは世帯主の年齢が70歳以上

二人以上の世帯について、1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額を世帯主の年齢階級別にみると、2014年は40～49歳が10,261円と最も多く、次いで40歳未満^{※6}（10,104円）、50～59歳（9,529円）などとなっている。

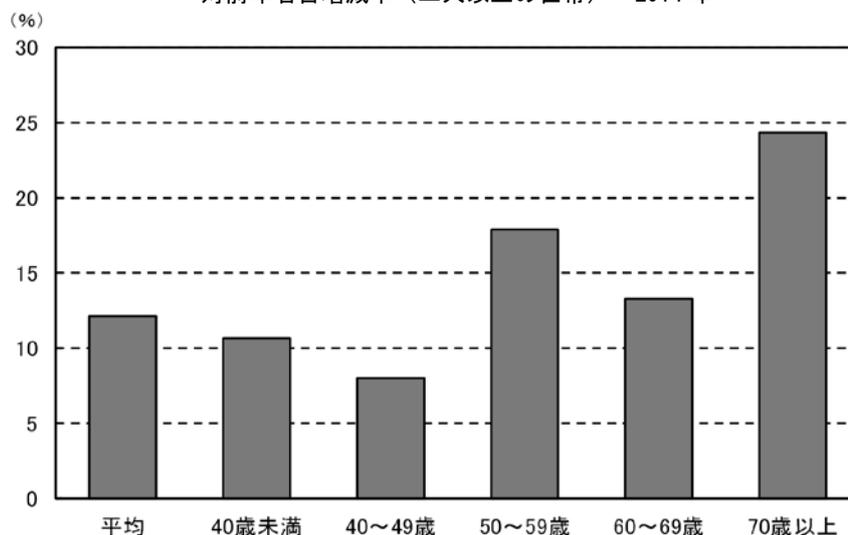
前年と比べてみると、70歳以上が名目で24.3%の増加となり増加率が最も高く、次いで50～59歳が名目17.9%増加、60～69歳が名目13.3%増加などとなっている。（表Ⅱ-5、図Ⅱ-5）

※6 「30歳未満」の集計世帯数が少ないため、「30～39歳」と足し合わせて「40歳未満」としている。表Ⅱ-5、図Ⅱ-5も同じ。

表Ⅱ-5 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移

	(二人以上の世帯)					
	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2002年	1,105	1,759	1,213	1,160	862	703
2003	1,425	2,688	2,112	1,589	873	323
2004	1,830	2,946	3,005	2,144	1,124	555
2005	2,292	4,221	3,689	2,953	1,245	582
2006	2,762	4,759	4,430	3,400	1,758	917
2007	3,230	5,071	5,564	3,941	2,259	1,047
2008	3,446	6,153	5,876	4,414	2,276	976
2009	3,935	6,437	6,739	5,061	2,858	1,273
2010	4,238	6,943	7,110	5,656	3,163	1,337
2011	4,560	7,390	7,384	6,250	3,309	1,625
2012	5,077	8,211	8,943	6,580	3,772	1,692
2013	5,801	9,132	9,500	8,082	4,580	1,992
2014	6,505	10,104	10,261	9,529	5,189	2,477
2014年の対前年 名目増減率(%)	12.1	10.6	8.0	17.9	13.3	24.3

図Ⅱ-5 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の対前年名目増減率（二人以上の世帯）-2014年



5 インターネットを利用した支出総額は年間収入が 800 万円以上の世帯で 1 か月 1 万円超

二人以上の世帯について、1 世帯当たり 1 か月間のインターネットを利用した支出総額を年間収入階級別にみると、2014 年は 800 万円以上の世帯では 1 万円を超えている。

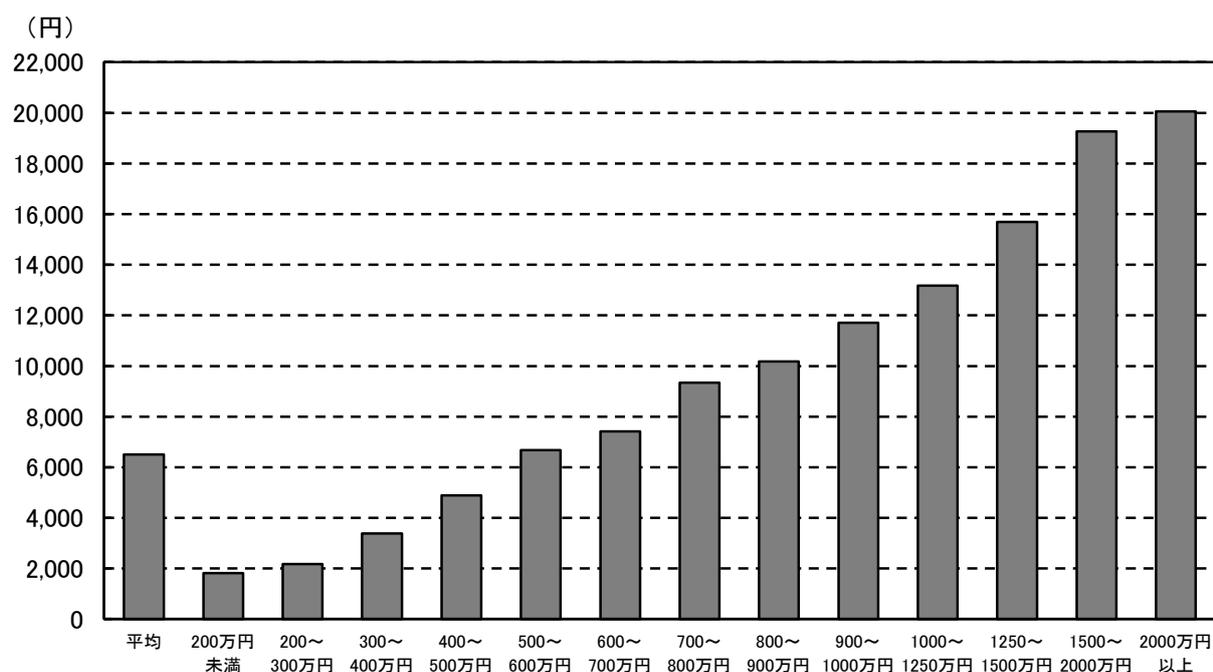
前年と比べてみると、700～800 万円未満で 20%以上の増加となっている。(表Ⅱ－6、図Ⅱ－6)

表Ⅱ－6 年間収入階級別 1 世帯当たり 1 か月間のインターネットを利用した支出総額の推移 (二人以上の世帯)

(円)														
	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
2002年	1,105	190	332	470	1,091	995	1,033	1,729	1,478		2,205	2,945	2,302	
2003	1,425	348	296	786	1,033	1,161	1,668	2,149	2,332		2,566	3,002	3,638	
2004	1,830	392	428	819	1,208	1,463	2,204	2,300	3,290		3,871	4,660	5,174	
2005	2,292	410	560	987	1,558	1,972	2,708	2,918	4,453		5,010	5,880	6,634	
2006	2,762	517	829	1,290	1,782	2,566	3,302	3,554	4,252		5,832	6,865	9,874	
2007	3,230	686	956	1,311	1,941	3,225	3,802	4,419	5,373		6,735	7,225	11,243	
2008	3,446	547	1,038	1,453	2,274	3,367	3,814	4,398	5,907		7,392	7,986	11,318	
2009	3,935	865	1,106	1,836	2,453	3,663	4,585	5,425	6,167	6,722	8,530	9,240	13,986	11,477
2010	4,238	1,208	1,486	2,043	2,887	4,002	5,125	5,714	7,212	7,344	8,976	10,777	12,909	10,910
2011	4,560	1,140	1,463	2,289	3,206	4,302	5,784	6,587	7,600	9,289	9,603	10,501	13,739	13,158
2012	5,077	1,292	1,427	2,545	3,816	4,618	6,557	7,127	8,175	10,271	10,079	12,300	16,743	17,747
2013	5,801	1,602	2,061	2,981	4,312	5,828	6,879	7,742	9,660	10,525	11,844	13,148	16,741	18,906
2014	6,505	1,821	2,175	3,390	4,883	6,680	7,415	9,337	10,184	11,712	13,176	15,691	19,264	20,056
2014年の対前 年名目増減率 (%)	12.1	13.7	5.5	13.7	13.2	14.6	7.8	20.6	5.4	11.3	11.2	19.3	15.1	6.1

(注) 2009年から年間収入階級の区分を変更した。

図Ⅱ－6 年間収入階級別 1 世帯当たり 1 か月間のインターネットを利用した支出総額 (二人以上の世帯) - 2014 年



Ⅲ 電子マネーの保有・利用状況

1 電子マネーを利用^{※7}した世帯員がいる世帯の割合は6年間で約2.2倍に

単身世帯を含む世帯全体（総世帯）について、2014年の電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は46.7%で、前年に比べ3.5ポイントの上昇となった。

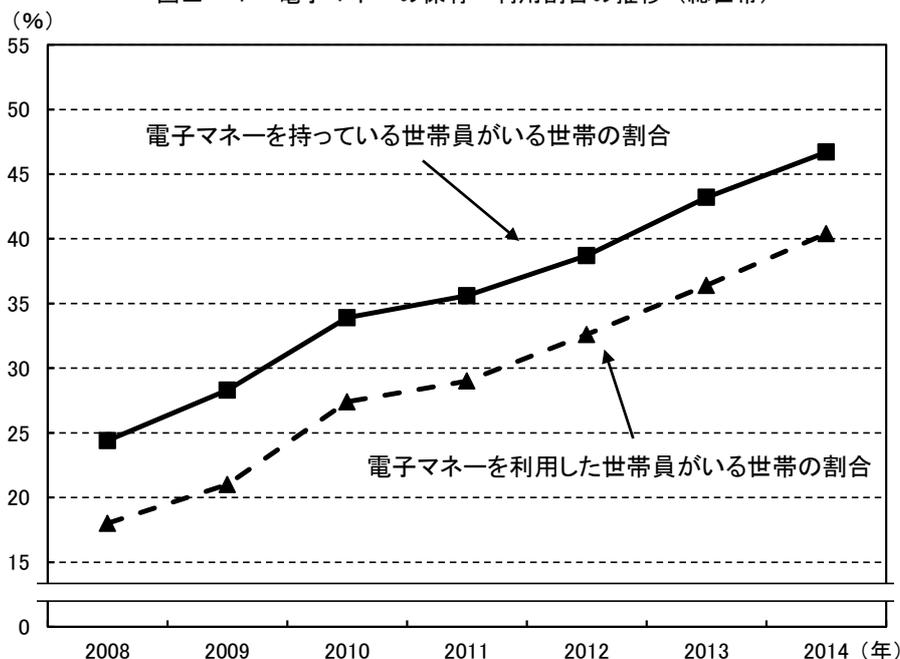
電子マネーの調査を開始した2008年以降の割合の推移をみると、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は毎年上昇しており、2014年までの6年間で約1.9倍となっている。

また、2014年の電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は40.4%で、前年に比べ4.0ポイントの上昇となった。2008年以降の割合の推移をみると、毎年上昇しており、2014年までの6年間で約2.2倍となっている。（表Ⅲ－1，図Ⅲ－1）

表Ⅲ－1 電子マネーの保有・利用割合の推移（総世帯）

	電子マネーを持っている世帯員がいる世帯		電子マネーを利用した世帯員がいる世帯	
	割合(%)	2008年=100	割合(%)	2008年=100
2008年	24.4	100.0	18.0	100.0
2009	28.3	116.0	21.0	116.7
2010	33.9	138.9	27.4	152.2
2011	35.6	145.9	29.0	161.1
2012	38.7	158.6	32.6	181.1
2013	43.2	177.0	36.4	202.2
2014	46.7	191.4	40.4	224.4

図Ⅲ－1 電子マネーの保有・利用割合の推移（総世帯）



※7 電子マネーの利用とは

この調査での「電子マネーの利用」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）の利用をいう。

例) Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON, 楽天Edy, WebMoney, BitCash, クオカードなど

なお、デビットカードの利用や、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスの利用は含まない。

また、バスカードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等の利用も含まない。

2 電子マネーを1万円以上利用した世帯の割合は6年間で約3.5倍に

世帯全体（総世帯）について、2014年の電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額は11,410円で、前年に比べ名目5.6%の増加となった。

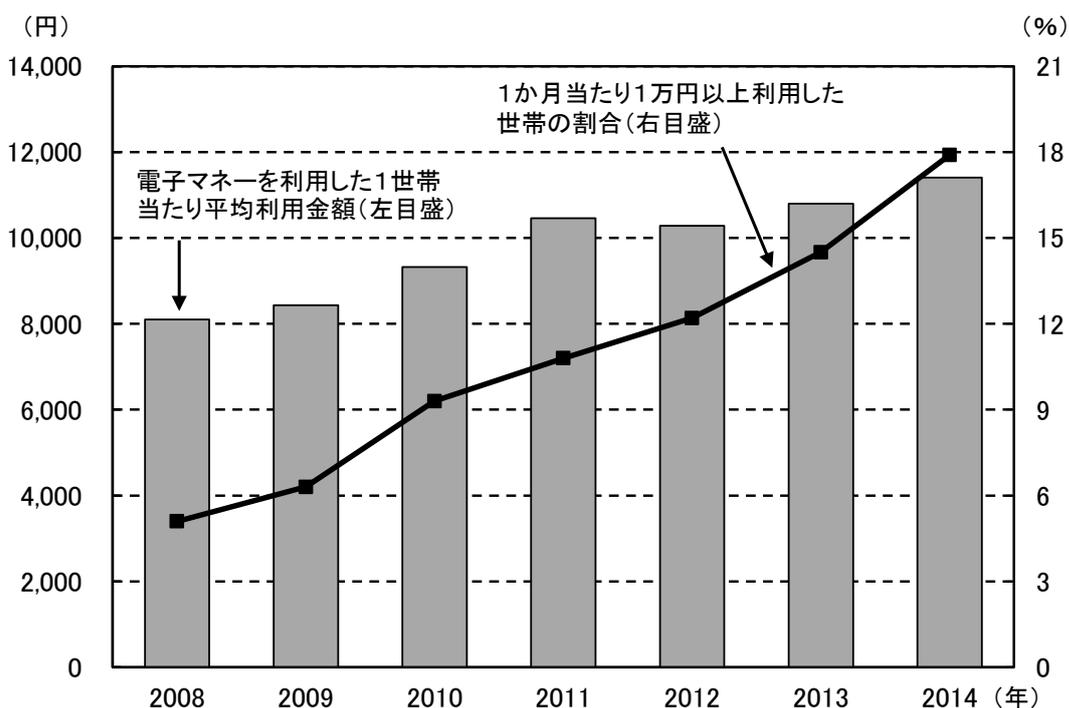
2008年以降の平均利用金額の推移をみると、2011年までは毎年増加を続けていたが、2012年は前年に比べほぼ同額、2013年は再び増加となり、2014年も引き続き増加となった。

また、2014年の電子マネーを1か月当たり1万円以上利用した世帯の割合は17.9%で、前年に比べ3.4ポイントの上昇となった。2008年以降の割合の推移をみると、毎年上昇しており、2014年までの6年間で約3.5倍となっている。（表Ⅲ－2，図Ⅲ－2）

表Ⅲ－2 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）

	電子マネーを利用した1世帯 当たり平均利用金額(円)		1か月当たり1万円以上 利用した世帯の割合 (%)	
		2008年=100		2008年=100
2008年	8,104	100.0	5.1	100.0
2009	8,431	104.0	6.3	123.5
2010	9,325	115.1	9.3	182.4
2011	10,457	129.0	10.8	211.8
2012	10,283	126.9	12.2	239.2
2013	10,803	133.3	14.5	284.3
2014	11,410	140.8	17.9	351.0
2014年の対前年 名目増減率(%)	5.6	-	-	-

図Ⅲ－2 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）



3 コンビニエンスストア及びスーパーマーケットでの利用割合の拡大が続く

世帯全体（総世帯）について、2014年の電子マネーの利用回数が最も多かった場所をみると、交通機関が46.6%で最も高く、次いでスーパーマーケットが27.7%、コンビニエンスストアが20.7%などとなっている。前年と比べてみると、コンビニエンスストアで2.5ポイント、スーパーマーケットで0.6ポイント拡大した。

2008年以降の推移をみると、利用できる小売店が増えていることもあり、コンビニエンスストア及びスーパーマーケットでの利用割合は、相対的に拡大する傾向にある。（表Ⅲ-3、図Ⅲ-3）

表Ⅲ-3 電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合の推移（総世帯）

	2008年	2009	2010	2011	2012	2013	2014
電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合	17.7	20.8	27.3	29.0	32.5	34.0	40.1
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関(定期券としての利用は除く)	12.5	14.3	15.3	15.4	17.3	16.6	18.7
コンビニエンスストア	3.2	3.9	4.6	5.8	6.3	6.2	8.3
スーパーマーケット	-	-	6.0	6.2	7.2	9.2	11.1
その他	2.0*	2.6*	1.4	1.6	1.7	2.0	2.0
電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【利用回数が最も多かった場所の構成の内訳】							
交通機関(定期券としての利用は除く)	70.6	68.8	56.0	53.1	53.2	48.8	46.6
コンビニエンスストア	18.1	18.8	16.8	20.0	19.4	18.2	20.7
スーパーマーケット	-	-	22.0	21.4	22.2	27.1	27.7
その他	11.3*	12.5*	5.1	5.5	5.2	5.9	5.0

* 2008年及び2009年は、スーパーマーケットはその他に含まれている。図Ⅲ-3も同じ。

(注) 不詳を除いた割合及びその構成。図Ⅲ-3も同じ。

図Ⅲ-3 電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合の推移（総世帯）

